

# 後期高齢者医療特別会計



議案第21号

平成31年度筑西市後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度筑西市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,204,888千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月27日提出

筑西市長 須藤 茂

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		817,268
	1 後期高齢者医療保険料	817,268
2 使用料及び手数料		150
	1 手数料	150
3 繰入金		1,369,261
	1 一般会計繰入金	1,369,261
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		18,208
	1 延滞金加算金及び過料	300
	3 預金利子	1
	4 受託事業収入	14,856
	5 雑入	3,051
歳入合計		2,204,888

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		93,723
	1 総務管理費	90,461
	2 徴収費	3,262
2 後期高齢者医療広域連合納付金		2,103,114
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,103,114
3 諸支出金		3,051
	1 繰出金	1
	2 償還金及び還付加算金	3,050
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		2,204,888



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	817,268	756,715	60,553
2 使用料及び手数料	150	150	0
3 繰入金	1,369,261	1,342,278	26,983
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	18,208	18,437	△229
歳 入 合 計	2,204,888	2,117,581	87,307

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	93,723	90,962	2,761
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,103,114	2,018,568	84,546
3 諸支出金	3,051	3,051	0
4 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	2,204,888	2,117,581	87,307





## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	817,268	756,715	60,553
1 後期高齢者医療保険料	817,268	756,715	60,553
1 特別徴収保険料	522,828	486,336	36,492
2 普通徴収保険料	294,440	270,379	24,061
2 使用料及び手数料	150	150	0
1 手数料	150	150	0
1 督促手数料	150	150	0
3 繰入金	1,369,261	1,342,278	26,983
1 一般会計繰入金	1,369,261	1,342,278	26,983
1 保険基盤安定繰入金	243,939	240,563	3,376
2 その他繰入金	1,125,322	1,101,715	23,607
4 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
5 諸収入	18,208	18,437	△229
1 延滞金加算金及び過料	300	20	280
1 延滞金	300	20	280
3 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
4 受託事業収入	14,856	15,365	△509
1 受託事業収入	14,856	15,365	△509
5 雑入	3,051	3,051	0
1 雑入	3,051	3,051	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	現年度分	522,828	1 現年度分
1	現年度分	292,440	1 現年度分
2	滞納繰越分	2,000	1 滞納繰越分
1	督促手数料	150	1 督促手数料
1	保険基盤安定繰入金	243,939	1 保険基盤安定繰入金
1	人件費繰入金	29,670	1 人件費繰入金
2	事務費繰入金	41,512	1 事務費繰入金
3	その他繰入金	1,054,140	1 その他繰入金
1	前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
1	延滞金	300	1 延滞金
1	預金利子	1	1 預金利子
1	受託事業収入	14,856	1 受託事業収入
1	雑入	3,051	1 広域連合償還金
			3,050

(款) 5 諸収入  
(項) 5 雑入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
歳 入 合 計	2,204,888	2,117,581	87,307

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		2 雑入 1

### 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	93,723	90,962	2,761			15,006	78,717	
1 総務管理費	90,461	86,395	4,066			14,856	75,605	
1 一般管理費	90,461	86,395	4,066			14,856	75,605	
							29,670	
							430	
						13,406	5,983	
				(諸)受託事業収入			13,406	
						1,450	1,550	
				(諸)受託事業収入			1,450	
							37,972	
2 徴収費	3,262	4,567	△1,305			150	3,112	
1 徴収費	3,262	4,567	△1,305			150	3,112	
						150	574	
				(使)督促手数料			150	
							2,538	
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	2,103,114	2,018,568	84,546			300	2,102,814	
1 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,103,114	2,018,568	84,546			300	2,102,814	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	15,395	◎ 後期高齢者医療職員給与関係経費	29,670
		2 給料	15,395
3 職員手当等	9,590	3 職員手当等	9,590
		4 共済費	4,685
4 共済費	4,685	◎ 後期高齢者医療一般事務費	430
		11 需用費	287
11 需用費	287	14 使用料及び賃借料	143
12 役務費	185	◎ 後期高齢者医療保健事業	19,389
		12 役務費	185
13 委託料	19,204	13 委託料	19,204
		健康診査委託料	19,110
14 使用料及び賃借料	143	健康診査受診券等印刷・封入封緘委託料	94
19 負担金補助及び交付金	40,972	◎ 後期高齢者人間ドック健診費助成事業	3,000
		19 負担金補助及び交付金	3,000
		77 助成金	3,000
		人間ドック健診費助成金	3,000
		◎ 後期高齢者医療広域連合参画事業	37,972
		19 負担金補助及び交付金	37,972
		3 一部事務組合等負担金	37,972
		後期高齢者医療広域連合共通経費負担金	37,972
11 需用費	30	◎ 後期高齢者医療徴収事務費	724
		12 役務費	182
12 役務費	182	13 委託料	542
		公金収納情報作成委託料	542
13 委託料	3,050	◎ 住民情報システム（後期高齢者医療保険料）運営経費	2,538
		11 需用費	30
		13 委託料	2,508
		後期高齢者医療保険電算処理委託料	1,917
		後期高齢者医療保険（収納消込）電算処理委託料	591

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金  
(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,858,875	1,777,985	80,890				1,858,875
							1,041,607
							817,268
2 保険基盤安定納付金	243,939	240,563	3,376				243,939
							243,939
3 延滞金納付金	300	20	280			300	0
						300	0
				(諸)延滞金		300	
3 諸支出金	3,051	3,051	0			3,050	1
1 繰出金	1	1	0				1
1 一般会計繰出金	1	1	0				1
							1
2 償還金及び還付加算金	3,050	3,050	0			3,050	0
1 保険料還付金	3,050	3,050	0			3,050	0
						3,050	0
				(諸)広域連合償還金		3,050	
4 予備費	5,000	5,000	0				5,000
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	2,204,888	2,117,581	87,307			18,356	2,186,532



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	1,858,875	◎ 後期高齢者医療給付費納付金 <u>1,041,607</u> 19 負担金補助及び交付金 1,041,607 83 後期高齢者医療納付金 1,041,607 後期高齢者医療給付費納付金 1,041,607  ◎ 後期高齢者医療保険料納付金 <u>817,268</u> 19 負担金補助及び交付金 817,268 83 後期高齢者医療納付金 817,268 後期高齢者医療保険料納付金 817,268
19 負担金補助及び交付金	243,939	◎ 後期高齢者医療保険基盤安定納付金 <u>243,939</u> 19 負担金補助及び交付金 243,939 83 後期高齢者医療納付金 243,939 後期高齢者医療保険基盤安定納付金 243,939
19 負担金補助及び交付金	300	◎ 後期高齢者医療延滞金納付金 <u>300</u> 19 負担金補助及び交付金 300 83 後期高齢者医療納付金 300 後期高齢者医療延滞金納付金 300
28 繰出金	1	◎ 一般会計繰出金 <u>1</u> 28 繰出金 1 一般会計繰出金 1
23 償還金利子及び割引料	3,050	◎ 保険料還付金 <u>3,050</u> 23 償還金利子及び割引料 3,050 後期高齢者医療保険料還付金 3,000 還付加算金 50
29 予備費	5,000	

# 給 与 費

## 1 一 般 職

### (1) 総括

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	( - ) 4	—	15,395	9,590
前年度	( - ) 4	—	15,523	10,641
比 較	( - ) —	—	△ 128	△ 1,051

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	180	—	272	—	630	—
	前年度	96	—	285	—	700	—
	比 較	84	—	△ 13	—	△ 70	—

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員外書き

## 明 細 書 (後期高齢者医療)

(単位：千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
24,985	4,685	29,670	
26,164	4,501	30,665	
△ 1,179	184	△ 995	

(単位：千円)

宿日直 手 当	管理職 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児 童 手 当	退職手当	合 計
—	480	5,881	482	0	1,665	9,590
—	432	6,430	482	120	2,096	10,641
—	48	△ 549	—	△ 120	△ 431	△ 1,051

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	△ 128	1) 給与改定に伴う増減分	25
		2) 昇給に伴う増加分	132
		3) その他の増減分	△ 285
職員手当	△ 1,051	1) 制度改正に伴う増減分	86
		2) その他の増減分	△ 1,137

説 明	備 考
給与改定に伴うもの	平均改定率0.2%
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
昇給昇格等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,950	—
	平均給与月額 (円)	354,551	—
	平均年齢 (歳)	52.04	—
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,625	—
	平均給与月額 (円)	348,582	—
	平均年齢 (歳)	45.00	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700	—	180,700	—

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現 在	行 政 職 1級	( - ) -	( - ) -	就 業 規 則 1級	( - ) -	( - ) -
	2級	( - ) -	( - ) -	2級	( - ) -	( - ) -
	3級	( - ) 2	( - ) 50.0	3級	( - ) -	( - ) -
	4級	( - ) -	( - ) -	4級	( - ) -	( - ) -
	5級	( - ) 1	( - ) 25.0	5級	( - ) -	( - ) -
	6級	( - ) 1	( - ) 25.0			
	7級	( - ) -	( - ) -			
	8級	( - ) -	( - ) -			
	計	( - ) 4	( - ) 100.0	計	( - ) -	( - ) -
平成30年1月1日 現 在	行 政 職 1級	( - ) -	( - ) -	就 業 規 則 1級	( - ) -	( - ) -
	2級	( - ) 1	( - ) 25.0	2級	( - ) -	( - ) -
	3級	( - ) 1	( - ) 25.0	3級	( - ) -	( - ) -
	4級	( - ) -	( - ) -	4級	( - ) -	( - ) -
	5級	( - ) 1	( - ) 25.0	5級	( - ) -	( - ) -
	6級	( - ) 1	( - ) 25.0			
	7級	( - ) -	( - ) -			
	8級	( - ) -	( - ) -			
	計	( - ) 4	( - ) 100.0	計	( - ) -	( - ) -

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主な職名
1級	主事・主事補
2級	主事
3級	主幹・主任
4級	係長
5級	課長補佐
6級	課長・副参事
7級	次長・参事
8級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職 員 数	(A) (人)	4	4	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	2	2	—
比率	(B) / (A) (%)	50.0	50.0	—	
前年度	職 員 数	(A) (人)	4	4	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	3	3	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	2	2	—
比率	(B) / (A) (%)	75.0	75.0	—	



オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	$\frac{( 1.075 )}{2.125}$	$\frac{( 1.275 )}{2.325}$	$\frac{( 2.35 )}{4.45}$	有	
前 年 度	$\frac{( 1.050 )}{2.075}$	$\frac{( 1.250 )}{2.325}$	$\frac{( 2.30 )}{4.40}$	有	
国の制度	$\frac{( 1.075 )}{2.125}$	$\frac{( 1.275 )}{2.325}$	$\frac{( 2.35 )}{4.45}$	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3% ~ 45% 加算)	

キ 地域手当

(平成31年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	—	—	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当 の 名 称						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の( )内は、短時間勤務職員外書き

2 「オ 期末手当・勤勉手当」の( )内は、再任用職員の標準的な支給率